

5. イノベーション実用化助成事業

平成21年度予補正予算額：201億円

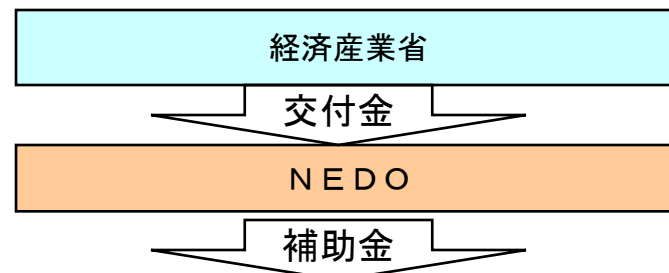
事業の目的

- 民間企業による優れた先端技術シーズの実用化開発を支援する。
- 特に、我が国の次世代の基幹産業の確立のために大変重要な、環境航空機、医療福祉機器など新産業の勃興を見据えた技術開発を推進する。

事業の内容

- 事業内容
 - ・提案公募型技術開発助成（イメージ参照）
 - ・成長戦略に掲げる低炭素革命、健康長寿、底力発揮に資する技術の実用化を支援。
 - ・資本金300億円以上の企業を対象に補助率1/3以内の枠を新設
 - ・実証フェーズを追加

実施体制・事業のイメージ



	一般企業	研究開発型ベンチャー
通常型	補助率：1/2以内 (資本金300億円未満) 補助率：1/3以内 (資本金300億円以上)	補助率：2/3以内 (創業10年以内)
次世代戦略型	補助率：2/3以内	

【共通事項】

○補助期間：1年間以内

○成長戦略の3分野（低炭素革命、健康長寿、底力発揮）に資する技術が対象。